

▼ ラベルは簡単にはがせます

株主の皆様へ

第151期
事業のご報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

世のため人のために 新しい価値を生み出し続ける企業で ありたいと考えています。

『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の2年目となった第151期は、
基本戦略である「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と、事業創出・成長の基盤となる
健全な企業風土の醸成に向けて、将来への確かな布石を打つことができた年になりました。
私たちは、世のため人のために常に新しい価値を生み出し続ける
企業でありたいと考えています。

トップメッセージ

代表取締役社長
社長執行役員

山内 雅喜

Yamato Holdings Co., Ltd.

President Masaki Yamauchi



2015年度(第151期)の事業概況の総括
と評価をお聞かせください。

2015年度は、国内の全体的な経済環境については改善の傾向が見られ、Eコマースなどは大きく伸長したものの、小口輸送などの個人消費については回復に遅れが見られる状況でした。

このような環境の中、ヤマトグループは、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』および中期経営計画『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の達成に向けて、羽田クロノゲートや、厚木ゲートウェイ、沖縄国際物流ハブなどを活用した高付加価値ビジネスモデルの創出や、行政・自治体と一体となって地域が抱える課題の解決に取り組む「プロジェクトG(government)」を推進しました。デリバリー事業においては、Eコマース市場向けの新サービスとして、「宅急便コンパクト」や「ネコポス」の提供を開始し、さまざまなフリマ・オークションサイトと連携することで、サービスを着実に拡充しました(詳細は7ページの特集2をご覧ください)。また、お客様が知らないうちに信書を送ってしまうリスクを防

ぐために「クロネコメール便」を廃止し、内容物を非信書に限定した「クロネコDM便」のサービスを開

■決算ハイライト

	前 期 (単位:億円)	当 期 (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸 率
営業収益	13,967	14,164	↑ 197	1.4% 増
営業利益	689	685	↓ 4	0.6% 減
経常利益	708	694	↓ 14	2.1% 減
親会社株主に帰属する 当期純利益	375	394	↑ 18	5.0% 増

始しました。ノンデリバリー事業においては、グループ各社が連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。このようにさまざまな取り組みを実施した結果、2015年度の営業収益は1兆4,164億13百万円となり、197億円の増収となりました。一方、営業利益は宅急便新サービスの伸長がクロネコメール便廃止の影響を補うには至らなかったことなどによって、685億40百万円となり、4億円の減益となりました。第151期を総括すると、拡大するEコマース市場に向けた新サービスの投入、沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」の稼働によるネットワーク基盤の強化、グループ各社の経営資源を融合させた「YES!(Yamato Ec Solutions!)」や「ヤマト クラウドデポ」の発売など、創業100周年を迎える2019年度に目指す姿である「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」の実現に向けて、確実な手応えを感じられる一年になりました。



「バリュー・ネットワーキング」構想の進展についてお聞かせください。

基本戦略のひとつである「バリュー・ネットワーキング」構想は、これまでに培ってきたラストワンマイルネットワークに、IT(情報)、LT(物流)、FT(金融)の機能を融合させること

ヤマト品質を、マレーシア全土に。

ヤマトグループは、2016年1月、マレーシア全土にデリバリーネットワークを有する宅配大手GDEX(GD Express Carrier Bhd.)社と業務・資本提携しました。東南アジアでは、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意やアセアン経済共同体(AEC)の発足により、貿易の活発化や域内物流のニーズが飛躍的に拡大する可能性が高まっています。ヤマトグループは、2010年よりアジア各地に宅急便サービスを展開しており、マレーシアにおいても、「クール宅急便」や「宅急便コレクト(代金引換サービス)」など、他にはないサービスを提供しています。ヤマトグループならではの差別化されたサービスと、GDEX社のネットワークを組み合わせ、マレーシア全土に高付加価値な小口輸送サービスを拡大していきます。

で、物流を単なるコストではなく、バリュー(付加価値)を生み出す手段に変えていく取り組みです。すでに国内外の多様な業種のお客様にご利用いただいています。

2015年11月には、沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」が稼働を開始しました。「サザンゲート」は、日本にもアジア主要都市にも短時間でアクセスできるという沖縄の地理的優位性を活かしながら、新たに「充填」、「キitting(機器設定)」、「修理・メンテナンス」といった従来なかった付加価値機能を提供することでボーダレスに「止めない物流」を実現し、お客様の国際競争力の強化を支援します。

また3月には、すでに香港、台湾、シンガポールに展開している「国際クール宅急便」のサービスエリアを、マレーシアにも拡大しました。近年、日本の農水産品のニーズがアジア市場において高まっている中、協定を結んでいる各都道府県の農水産品の、アジアへの販路拡大をヤマトグループが支援することで、地域の活性化につなげています。クール宅急便の

海外への展開に伴い、お客様に安心してご利用いただくために、サービス品質を保つためのルールを確立する必要性を感じ、保冷宅配便サービスの国際規格策定に向けた取り組みも開始しました。

海外におけるラストワンマイルのサービス品質も重要です。日本で培った宅急便サービスの展開に加え、品質に対して私たちと志を同じくするパートナーと共に、高品質なラストワンマイルサービスを広げてまいります。2016年1月には、マレーシアの宅配大手GD Express Carrier Bhd.と資本・業務を提携しました(詳細は2ページのコラムをご覧ください)。

国内では、グループ各社機能を融合させた「YES!」の拡販に取り組みました。前回の「株主の皆様へ」でもご紹介しておりますが、宅急便のネットワークにグループの経営資源であるIT、LT、FT機能を融合させることで、今後成長が見込まれるEコマース市場に対してお客様のニーズに合わせたトータルソリューションを展開するサービスです。2015年6月にサービスを開始してからさまざまな業種・規模のお客様にご利用いただいております。今後も通販事業者様とエンドユーザー様の双方にとってメリットのあるサービスを拡充し、常にオープンかつ品質の高いサービスを提供することで、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。



「健全な企業風土の醸成」については、いかがでしょうか。

健全な企業風土の醸成に向けては、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、改めて社員教育を徹底し、お客様との約束を守る体制の構築に重点的に取り組みました。さらに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取り組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びつけたCSR活動を積極的に推進しました。

また、本業を通じて、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV(クリエイティング・シェアード・バリュー=共有価値の創造)という概念に基づいた取り組みを推進しています。これまでも、宅急便ネットワークを使って、高齢者のお買い物支援と見守りを組み合わせた「まごこ



ろ宅急便」や、高齢者のお宅からリコール品を回収する取り組みなどを展開してきました。また、宅急便を路線バスで輸送する「客貨混載」により、宅急便サービスの向上、乗客が減少傾向にある路線バスの維持、地域住民への生活サービスの向上が相互につながる取り組みも推進しました。

今後は、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるなど、海外からの観光客が年々増加すると考えており、それを受け入れる地域の活性化に向けて、観光サポートも積極的に展開してまいります。例えば、お客様が目的地の空港や駅に到着されたらその場でクロネコカウンターに荷物を預けていただき、私たちがホテルや旅館までお届けする、といったサービスの拡販を考えています。お客様は手ぶらで観光できますので、お土産を買う機会も増え、地域の活性化にもつながるはずです。日本に行くと荷物を持たずに観光できるという「手ぶら文化」を世界に広めていくとともに、世界の方々から「クロネコがあって、よかった」と思ってもらえる存在になっていきたいと考えています。



最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

おかげさまで、わずかな数でスタートした宅急便は2016年に40周年を迎え、現在では、社会インフラとしても認められ

おかげさまで、 宅急便40周年。

宅急便が誕生したのは、1976年1月20日。その日お預かりした荷物は11個に過ぎませんでしたが、お客様に支えられて成長することができました。宅急便の基本になっているのは、「常に、お客様の立場に立って考える」ということです。宅急便のお客様は、私たちに荷物を預けていただく方、そして私たちが荷物をお届けする方です。そして両方のお客様をつないでいるのが私たちです。セールスドライバーをはじめとする社員は、両方のお客様に日々接し、潜在的なニーズを感じ取り、よりお客様の利便性を向上させるべく、新たな商品やサービスを開発してきました。おかげさまで、宅急便のネットワークは全国に広がり、年間17億個を扱うまでに成長しました。皆様に支えられ、40周年を迎えられましたことを心より感謝申し上げます。

るまでになりました。ヤマトグループは、常にお客様の立場に立って、新しく便利なサービスを生み出してきました。私たちの事業分野は、C(個人) to Cから、E-コマースなどのB(企業) to Cへ、さらに「バリュー・ネットワーキング」構想のもとに展開するB to Bへと拡大しています。

ヤマトグループは、新しい価値をつくり出す企業であると同時に、お客様や社会との信頼関係の上に成り立っている企業であると考えています。しっかりとした企業倫理やガバナンス体制のもと着実に利益を伸ばし、重要な指標としているROE(自己資本当期純利益率)を意識した経営を行ってまいります。配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準として、配当性向30%を目標に実施することとしており、2015年度は、すでに実施済みの中間配当金13円と合わせて、宅急便40周年記念配当2円を含め年間配当金28円とさせていただきます。

私たちは、サービスにおいても企業体質においても、健全な企業を目指してまいります。ヤマトグループにご期待いただけますとともに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「公平・公正な条件 (イコール・フットイング)」 に関する意見広告

2015年11月に、「公平・公正な条件(イコール・フットイング)」のもとで生まれる競争こそが国民の利便性向上と経済の活性化につながる、と主張する意見広告を新聞に掲載しました。単に広告を掲載するだけでなく、広告に対してお寄せいただいたご意見に対しては、ホームページで回答させていただいています。今後も「いい競争で、いいサービスを。」という理念のもと、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様にも、私たちヤマトグループの考えをご理解いただくための努力を続けてまいります。



バランスの取れた経営の実現へ。

『DAN-TOTSU3か年計画STEP』2年目の成果をご報告します。

ヤマトグループは、2019年の創業100周年に向けて
 新たなイノベーションの創出を図る、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』や、
 中期経営計画『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の実現に向けて取り組みを進めています。
 第151期は、その『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の2年目に当たります。
 基本戦略である「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と、
 健全な企業風土の醸成に向けた取り組みについてご報告します。

「バリュー・ネットワーキング」構想の具現化

「バリュー・ネットワーキング」構想は、物流を単なる「運ぶためのコスト」から「バリュー（付加価値）を生み出す手段」に進化させ、お客様の物流改革を支援する取り組みです。これまで培ってきたラストワンマイルネットワークに、IT、LT、FT機能を融合させることで、物流のスピード向上、ローコスト、高品質を実現できるサービスを提供しています。第151期には、日本にもアジア主要都市にも短時間でアクセスできる地理的優位性を活かした沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」が稼働を開始しました。

また、日本の経済活動の中核都市圏である関東・中部・関西間の当日配達を可能にする「ゲートウェイ構想」の実現に向けて、関東（厚木）に続き、2016年には中部、2017年には関西でもゲートウェイが稼働を開始する予定です。

✓ 2015年7月21日

日本ベクトン・ディッキンソン株式会社様の試薬製品および機器パーツの物流業務を羽田クロノゲートにて開始

✓ 2015年11月18日

沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」が稼働

✓ 2016年1月27日

KDDI株式会社様、ヤマトグループのピッキングシステム「FRAPS」とスピード輸送ネットワークを活用した物流センターの運用を開始
 （詳細は10ページをご覧ください）

●サザンゲートからアジア・国内向けビジネスを支援

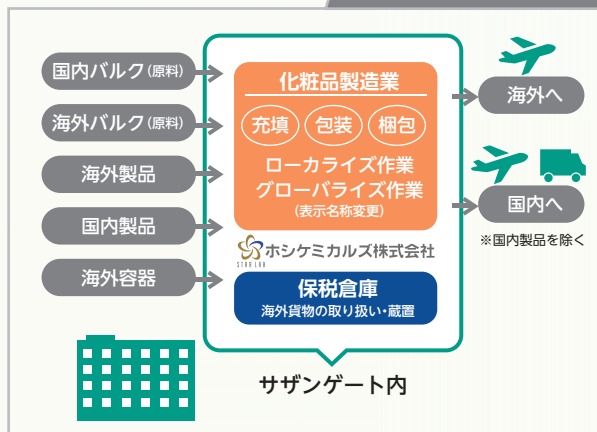


ホシケミカルズ株式会社様との連携で、化粧品業界向けのトータルサポートを開始

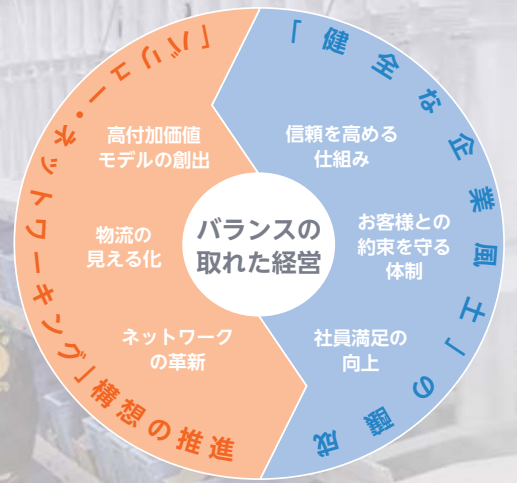
化粧品・医薬部外品・健康食品のOEM（相手先ブランドによる生産）企業であるホシケミカルズ様は、2015年11月、日本とアジアを結ぶ製造・物流拠点として、沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」の利用を開始されました。ヤマトグループとの連携により、化粧品の輸出入を希望される企業様に対して、OEM製造から出荷までのトータルなサービスを提供。これは、沖縄県内の雇用拡大にもつながります。

ホシケミカルズ様は、サザンゲート内で、充填・包装・梱包を含めた一貫物流を構築し、“Made in Japan”製品として出荷することで、顧客である化粧品メーカー様の海外展開や輸入ビジネスを支援します。さらに、ヤマトグループのネットワークを活用することで、海外および国内へのスピード輸送が可能になります。

イメージ：サザンゲートを
 拠点としたサービス概要



Pick Up



CSV活動を通じた健全な企業風土の醸成

お客様の物流改革に貢献することや、Eコマースの広がりなど時代の変化に合わせてお客様満足度の高いサービスを開発することと同様、本業を通じて社会的課題の解決に貢献することも企業の社会的使命です。また、社員一人ひとりが、社会とのつながりを意識することは、健全な企業風土の醸成にもつながります。

ヤマトグループは、「豊かな社会の実現」と「社会から一番愛され信頼される会社」になることを目指しており、「CSV=共有価値の創造」の考え方のもと、行政や地方自治体と連携して地域が抱える課題の解決に取り組む「プロジェクトG (government)」を推進しています。ヤマトグループの経営資源を活用しながら、地域の方々とともに共有できる価値を創り上げていく「プロジェクトG (government)」の活動は、地域の農水産物の販促支援、観光・イベント支援、見守り・安否確認・買い物支援など、年々その取り組みを拡大しています。

「プロジェクトG」案件数	1,487	
自治体との協定数	273	
内訳	見守り・安否確認・買い物支援	139
	復興・災害支援	90
	地域農水産物の販促支援	12
	観光・イベント支援	12
	その他	20

●本業を通じた地域への貢献

島根県の観光振興や定住支援に向けて、「包括的業務提携協定」を締結

2015年10月28日、島根県とヤマト運輸、ヤマトホームコンビニエンスが「包括的業務提携協定」を締結しました。出雲大社、松江城、石見銀山など魅力あふれる地域資源を有する島根県の観光振興、定住促進の支援などを行っていきます。

ヤマト運輸は、島根県の観光地やご当地キャラクターが入ったオリジナルデザインの宅急便BOXなどを製作し、県内の営業所や宅急便取扱店で販売します。島根県オリジナルの宅急便BOXを全国のお客様にお届けすることで、観光地としての魅力をアピールします。

ヤマトホームコンビニエンスは、島根県への移住および定住の促進を支援します。移住される方の「家族引越」もしくは「単身引越」を割引料金で提供します。

その他にも、地域の見守りや災害時の支援物資の輸送協力など、地域活性化や県民サービスの向上に取り組んでいきます。

Pick Up



島根県オリジナルデザインご当地送り状と宅急便BOX

荷物を送るとき、いつも 受け取るとき、最大の満足を。

宅急便は、お客様のために進化を続けます。

宅急便は、発売から40年の歴史の中で、常にお客様のライフスタイルの変化に寄り添って進化することで、その付加価値を高めてきました。2015年には、インターネット経由でさまざまな商品を売買するEコマースや、スマートフォンで個人が簡単に商品を出品・購入できるフリマサイトの拡大を受け、「宅急便コンパクト」「ネコポス」を発売し、「小さな荷物をよりリーズナブルに運んでほしい」という送り主様のニーズと、「好きなタイミングで確実に受け取りたい」という受取人様のニーズにお応えしました。

サービス開発の歴史

「スキー宅急便」発売

「お客様に手ぶらでスキーを楽しんでいただく!」。宅急便とレジャーを結ぶサービスが誕生しました。



「宅急便タイムサービス」発売

夕方までにお預かりしたお荷物を、翌朝10時までにお届け。1分1秒を争うビジネスに、頼れるサービスが誕生しました。

「時間帯お届けサービス」開始

荷物を送る方も、受け取る方も、宅急便のお客様です。受け取る方の満足を考えたサービスが誕生しました。

「店頭受取サービス」開始

配送時間終了後も、お客様のライフスタイルに合わせコンビニエンスストアなどで荷物を受け取れるようになりました。

「クロネコメンバーズ」開始

荷物を送るときも受け取る時もより便利に。個人のお客様を対象とした新たなサービスがスタートしました。



1976

「宅急便」発売

1983

1987



「クール宅急便」発売

北海道で水揚げされた魚を、最短で翌日に家庭の食卓へ。クール宅急便の登場で、日本の食の現場は一変しました。

1992

1998



「国際宅急便」発売

海外への配送サービスもスタート。2012年には海外あての書類について、最短で翌日配達が可能になりました。

2006

2007



「国際クール宅急便」発売

日本の食材を新鮮なままアジアへ。農水産品の海外への販路拡大を強力に支援するサービスが誕生しました。

2013

2015

宅急便コンパクト・ネコポスのサービス拡充状況

宅急便コンパクトがヤマト運輸の送り状発行ソフトB2に対応開始。

全国のコンビニエンスストアで宅急便コンパクトの受付を開始。

より安全・安心な取引に向けて、フリマサイト「メルカリ」との連携により匿名配送を開始。

ファミリーマートでネコポスの受付を開始。発送窓口が拡大し、より便利に。

4

「小さな荷物」の宅配に最適な対面配達サービスの「宅急便コンパクト」と投函サービスの「ネコポス」を発売開始。

6

小さな荷物をポストにお届け 小さな荷物を専用BOXで手軽に送れる
ネコポス 宅急便コンパクト

9

10

宅急便コンパクトが代金引換決済に対応開始。

2016

3

宅急便コンパクトが「着払い」に対応開始。利便性が向上し、ますます利用シーンが拡大。

NEW!!

「クロネコファミリーコンサート」は、
 小さなお子様から大人まで、
 どなたでも気軽にお楽しみいただける
 本格的なクラシックコンサートです。
 今回、新たに株主優先席を設けました。
 この機会にぜひご応募ください。

本物のいい音楽を年齢や地域を超えて
 すべての人にお届けしたい

音楽宅急便

「クロネコファミリー コン서트」



📅	🏠	🎵	🎤	🚶
8/18 開場17:45 (木) 開演18:30	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館) 大ホール 022-225-8641 仙台市青葉区国分町3-3-7	仙台フィルハーモニー 管弦楽団	飯森範親 岩崎里衣	JR「仙台駅」タクシー7分、 市営地下鉄「勾当台公園駅」すぐ
8/20 開場15:15 (土) 開演16:00	加古川市民会館 大ホール 079-424-5381 加古川市加古川町北在家2000番地	大阪フィルハーモニー 交響楽団	飯森範親 岩崎里衣	JR「加古川駅」タクシー8分、徒歩15分
9/5 開場17:45 (月) 開演18:30	出雲市民会館 大ホール 0853-24-1212 出雲市塩冶有原町2-15	大阪フィルハーモニー 交響楽団	飯森範親 朝岡 聡	JR「出雲市駅」タクシー6分
9/12 開場17:45 (月) 開演18:30	鹿児島市民文化ホール 第1ホール 099-257-8111 鹿児島市与次郎2-3-1	九州交響楽団	飯森範親 朝岡 聡	JR「鹿児島中央駅」タクシー15分、 市営バス・鹿児島交通 「市民文化ホール前」すぐ
9/18 開場17:45 (日) 開演18:30	新潟テルサ ホール 025-281-1888 新潟市中央区鐘木185-18	山形交響楽団	飯森範親 朝岡 聡	JR「新潟駅」タクシー15分
10/11 開場17:45 (火) 開演18:30	横浜みなとみらいホール 大ホール 045-682-2020 横浜西区みなとみらい2-3-6	東京交響楽団	飯森範親 岩崎里衣	みなとみらい線「みなとみらい駅」徒歩3分、 JR京浜東北線・根岸線・横浜市営地下鉄 「桜木町駅」徒歩12分

応募要項

募集期間: 2016年7月3日(日)～2016年7月15日(金)
 ※2016年7月15日消印有効

募集人数: 各回10組20名(株主様1名につき同伴者1名まで)

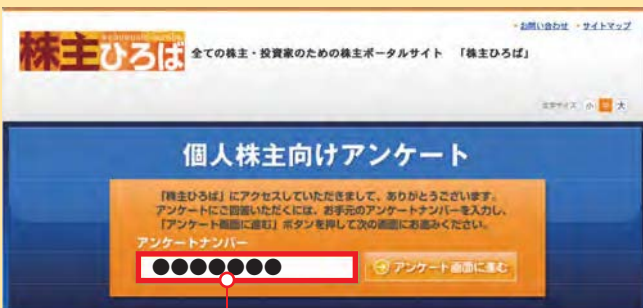
応募方法:

①WEBで応募

Yahoo!やGoogle®などの検索エンジンから「株主ひろば」を呼び出してください。

株主ひろば 検索 応募に際しては、「株主ひろば(個人株主向けアンケート)」システムを用いて実施させていただきます。

今後の株主通信の制作にあたって、参考とさせていただきたいと思っておりますので、可能な限りアンケートにご協力ください。



応募方法: 「株主ひろば」(<http://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、(●●●●●●●●)を入力して応募画面にお進みください。

このシステムは、株式会社アイ・アール ジャパンが運営しています。

②ハガキで応募

郵便ハガキをご用意いただき、必要事項(①お名前②ふりがな③郵便番号④ご住所⑤年齢⑥ご連絡先電話番号⑦参加ご希望日⑧同伴者の有無)をご記入の上、送付をお願いいたします。

ハガキ送付先: 〒100-6026
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング26階
 ヤマトホールディングス(株)
 音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」係

当選した株主様へのご連絡は、2016年7月中の発送をもって代えさせていただきます。

☎お電話によるお問い合わせ先

個人株主様音楽宅急便専用窓口

03-3534-2041 (お電話による申込みは受け付けておりません)

7月4日(月)～7月15日(金) 平日9時～17時

注意事項

- ・一般のお客様も来場されるコンサートになります。
- ・お申込みはお一人様1回限りとさせていただきます。WEBとハガキの両方で申込みがあった場合は、WEBの申込みを優先させていただきます。
- ・コンサート会場内でのカメラ、携帯電話などによる写真撮影、ビデオ撮影、録音はできません。
- ・コンサートプログラムは各会場ごとに違う可能性があります。
- ・小学生以下のお子様には保護者の方がご同伴ください。
- ・当選した権利を他人に譲渡することはできませんのでご了承ください。
- ・今回ご応募いただきました株主様の個人情報は音楽宅急便の実施以外の目的では使用いたしません。

● 「羽田クロノゲート見学会」 ●

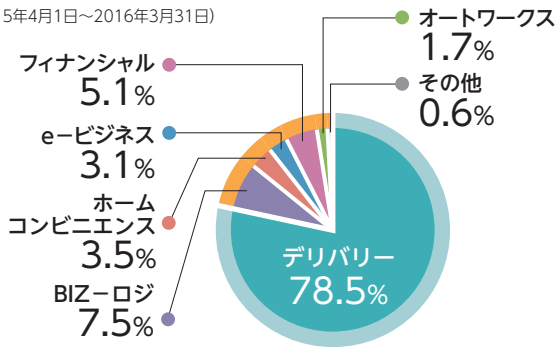
今後は音楽宅急便と羽田クロノゲート見学会を交互に募集する予定です。

羽田クロノゲートの見学会は
 次回の「株主の皆様へ(2016年12月上旬発送予定)」で
 募集人数を増やして実施いたします。
 見学会の開催期間は、
 「2017年2月から5月」を予定しています。

主要事業フォーメーション別 概況・収益構成

ヤマトグループは、基盤となるデリバリー事業に、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、オートワークス事業のノンデリバリー事業を融合させ、高付加価値ビジネスモデルの創出に取り組んでいます。株主様アンケートでも多数ご意見をいただいた事業フォーメーションについて、今回は、e-ビジネス事業をご紹介します。

(2015年4月1日～2016年3月31日)



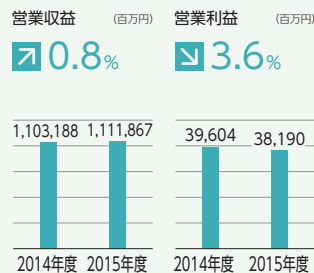
※2015年度より、その他に含めていた人材マネジメント事業をデリバリー事業に含めています。なお、前期のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

デリバリー事業

デリバリー事業



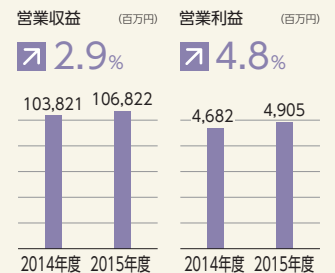
宅急便・クロネコDM便
などの小口貨物輸送サービス



BIZ-ロジ事業



ロジスティクス事業などの
BtoBを対象とする
企業間物流サービス



spotlight

e-ビジネス事業

ヤマトシステム開発株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員

星野 芳彦



「バリュー・ネットワーキング」構想の具現化に向けて、ICTでグループを支援します。

e-ビジネス事業は、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたさまざまなサービスを提供し、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に貢献しています。さらに、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などを用いた新技術の研究や活用のための実験を実施していきます。

2015年12月3日 WHAT'S NEW

「マイナンバー業務支援サービス」の提供を開始

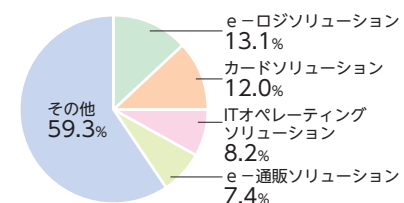
社員や従業員のマイナンバーの収集・保管・管理、年末調整など法定調書の作成を高いセキュリティ環境でアウトソーシングいただけるサービスを開始しました。お客様の業務負担の軽減に貢献します。

● 事業内容

- ・Web出荷コントロールサービス
- ・セットアップ・ロジソリューション
- ・マルチ電子マネーサービス など

● 営業収益構成比

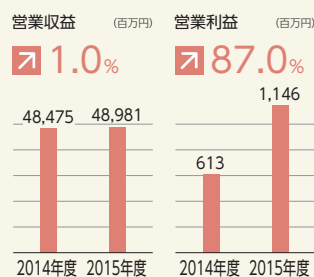
(2015年4月1日～2016年3月31日)



ホームコンビニエンス事業



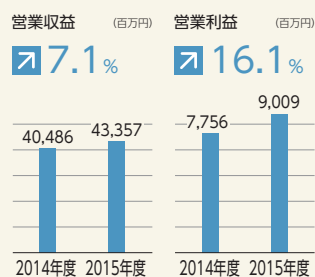
引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



e-ビジネス事業



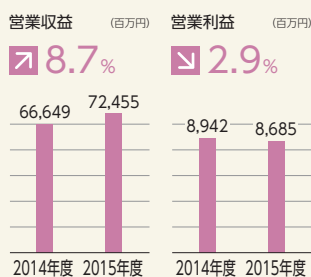
企業向けクラウドサービスや情報システム開発などの情報サービス



フィナンシャル事業



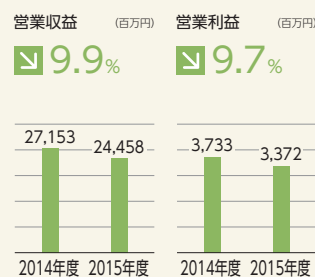
決済などの金融サービス



オートワークス事業



車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



Topics 1

KDDI株式会社様、「FRAPS」とスピード輸送ネットワークを活用した物流センターの運用を開始

KDDI様は、新大型物流拠点「KDDI東日本物流センター」内に、ヤマトグループの「FRAPS」を導入。ヤマトグループのノウハウとスピード輸送ネットワークを連携させ、同一店舗（auショップ）向けの注文を集約して一括納品することで、各店舗の業務負担の軽減、納品までのリードタイムの短縮、物流コストの削減を実現しています。今後もお客様に商品をいち早くお届けすることに加えて、より付加価値の高いサービスの提供を目指してまいります。

※FRAPS (Free Rack Auto Pick System) は、ヤマトグループの「パリュウ・ネットワーク」構想の具現化に向けて開発されたシステムのひとつです。ピッキングなど入庫から出庫までのフローを短縮するとともに、同一配送先の複数の注文を集約して一括同梱できます。



ピッキングシステム「FRAPS」



「KDDI東日本物流センター」

Topics 2

ヤマト運輸がモーダルシフト最優良事業者賞を受賞

ヤマトグループは、「ネコロジー」を合言葉に事業活動の環境負荷低減を推進しており、特にCO₂削減に向けて、幹線輸送に鉄道などを利用するモーダルシフトに全社で取り組んでいます。2015年11月18日には、ヤマト運輸の九州発関東行き荷物のモーダルシフト拡大の取り組みが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催「第13回 モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」の「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」を受賞しました。今後もモーダルシフトをはじめとして、「ネコロジー」の取り組みを推進していきます。

※モーダルシフトとは、幹線輸送をトラックなどから、より環境負荷の少ない鉄道輸送などへ転換し、CO₂排出量の削減や物流の効率化を目指す取り組みのことです。



右から、日本物流団体連合会 会長 工藤 泰三氏、ヤマト運輸 常務執行役員 臼井 祐一

連結財務諸表(要旨)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当連結 会計年度 2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業収益 Point ①	1,396,708	1,416,413
営業原価	1,290,714	1,306,200
営業総利益	105,993	110,212
販売費及び一般管理費	37,046	41,672
営業利益 Point ②	68,947	68,540
営業外収益	2,969	2,456
営業外費用	1,027	1,570
経常利益	70,889	69,426
特別利益	1,190	418
特別損失	2,921	1,766
税金等調整前当期純利益	69,157	68,078
法人税等	31,554	28,414
当期純利益	37,602	39,663
非支配株主に帰属する当期純利益	69	238
親会社株主に帰属する当期純利益 Point ③	37,533	39,424

ポイント解説

Point ①

デリバリー事業において宅急便の取扱数量が増加したほか、ノンデリバリー事業においてグループ横断的に連携ソリューション営業を積極的に推進した結果、前連結会計年度に比べ1.4%増加の1兆4,164億13百万円となりました。

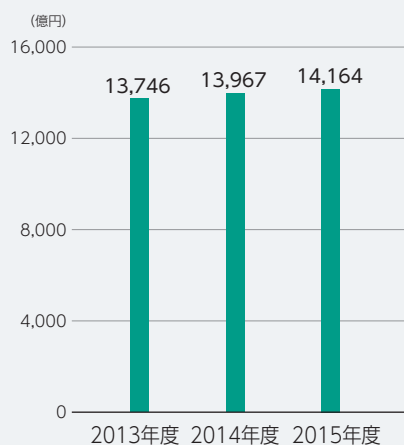
Point ②

引き続きコスト管理及び生産性向上施策を推進したものの、宅急便新サービスの伸長が、クロネコメール便廃止の影響を補えず、前連結会計年度に比べ0.6%減少の685億40百万円となりました。

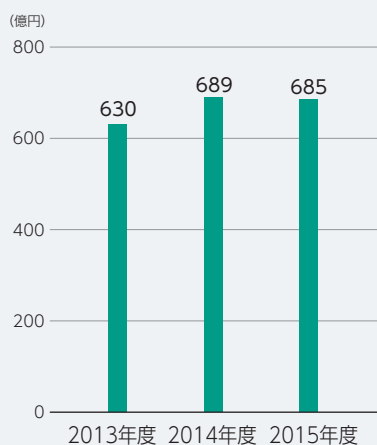
Point ③

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5.0%増加の394億24百万円となりました。

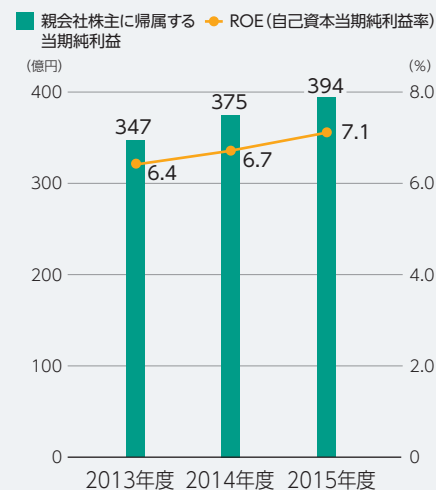
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE (自己資本当期純利益率)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2015年3月31日	当連結 会計年度 2016年3月31日
[資産の部]		
流動資産	566,205	583,982
固定資産	516,325	505,454
有形固定資産	420,101	405,641
無形固定資産	17,600	20,960
投資その他の資産	78,624	78,851
資産合計 Point ①	1,082,531	1,089,436
[負債の部]		
流動負債	357,034	348,097
固定負債	154,297	197,483
負債合計 Point ②	511,331	545,581
[純資産の部]		
株主資本	549,789	537,348
その他の包括利益累計額	15,731	473
非支配株主持分	5,678	6,034
純資産合計 Point ③	571,199	543,855
負債純資産合計	1,082,531	1,089,436

ポイント解説

Point ①

主に売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ69億5百万円増加の1兆894億36百万円となりました。

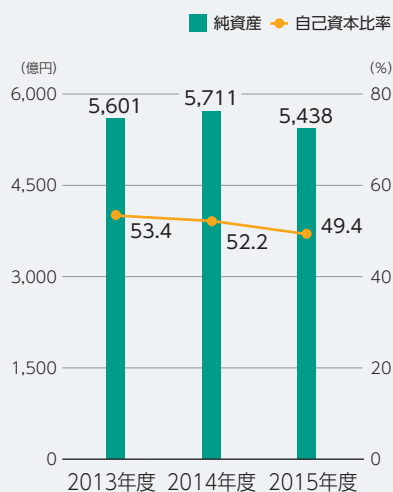
Point ②

主に借入金の増加や社債の発行などにより、負債は前連結会計年度末に比べ342億49百万円増加の5,455億81百万円となりました。

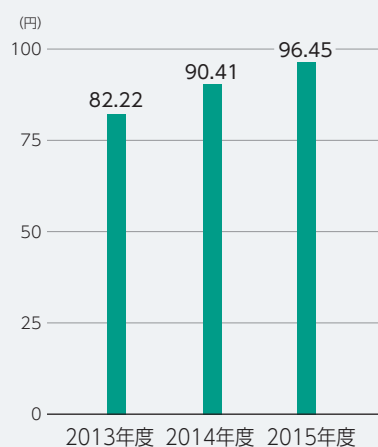
Point ③

主に親会社株主に帰属する当期純利益、剰余金の配当の実施、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ273億44百万円減少し5,438億55百万円となりました。

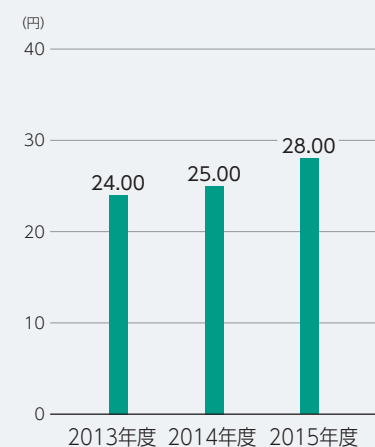
純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



連結財務諸表(要旨)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当連結 会計年度 2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー Point 1	92,620	49,715
投資活動によるキャッシュ・フロー Point 2	△58,485	△30,230
財務活動によるキャッシュ・フロー Point 3	△7,168	△16,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	△654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,656	1,997
現金及び現金同等物の期首残高	219,395	247,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
現金及び現金同等物の期末残高	247,051	249,261

より詳細な連結財務諸表につきましては、
ホームページ(<http://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス 財務

ポイント解説

Point 1

主に、消費税率の変更に伴い未払消費税等の増減額が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ429億4百万円減少し、497億15百万円の収入となりました。

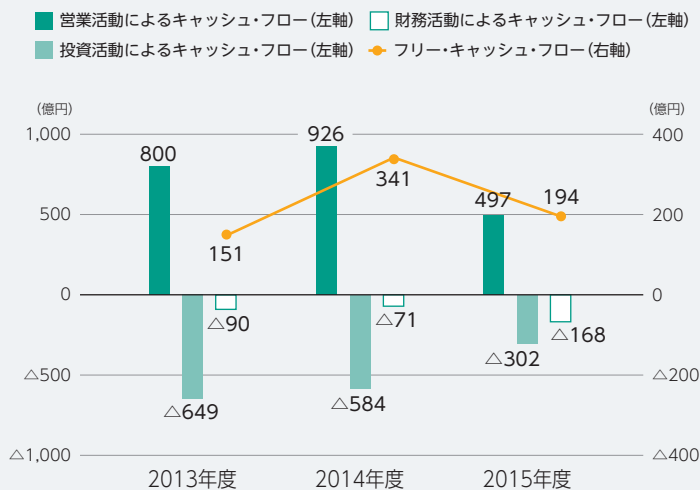
Point 2

主に有形固定資産の取得による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が282億55百万円減少し、302億30百万円の支出となりました。

Point 3

主に自己株式の取得による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が96億64百万円増加し、168億33百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー



自己株式の取得と消却について

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに株主価値向上を目的として、当連結会計年度は自己株式を約500億円、1,984万株取得するとともに、保有する自己株式を2,422万株消却しました。

株式の状況 / 会社概要 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	411,339,992株
株 主 数	35,079名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,370	8.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	26,222	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,056	4.88
ヤマトグループ社員持株会	17,975	4.37
株式会社みずほ銀行	14,647	3.56
日本生命保険相互会社	14,270	3.47
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.98
ヤマトグループ取引先持株会	8,735	2.12
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー-505234	6,099	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,033	1.47

※上記より自己株式は除外しています。

会社概要

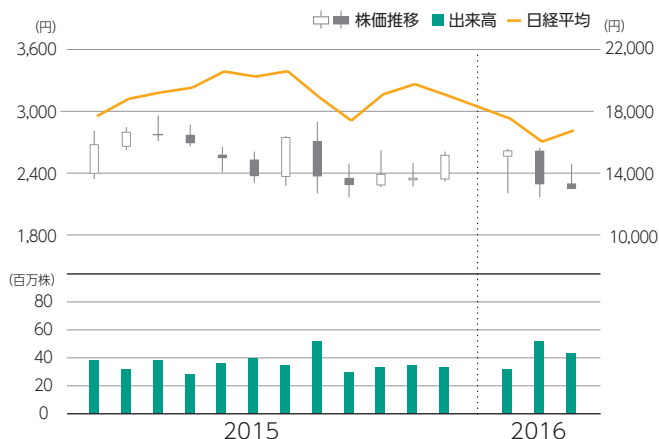
商 号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03(3541)4141(代表)
創 業	1919(大正8)年11月29日
設 立	1929(昭和4)年4月9日
資 本 金	127,234,791,077円

●ヤマトグループホームページのご案内●

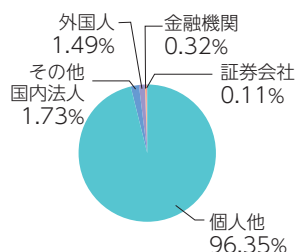
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

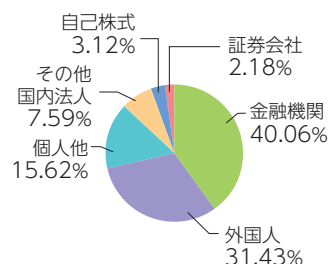
株価・売買高の推移(東京証券取引所)



株主数比率



株式数比率



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月に開催
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	中間配当を行う場合には、9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公 告 方 法	電子公告 (http://www.yamato-hd.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
銘 柄 コ ー ド	9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

